

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業	①物価高により、子育て世帯への学校給食費を公費負担(教職員分は除く)とすることで、子育て世帯(保護者)の家計負担を軽減する。 ②学校給食費(教職員分は除く) ③町内公立小中学校に通う児童生徒 ・佐賀小学校児童数44人×(70日【1学期】+76日【2学期】+49日【3学期】)×320円=2,745,600円 ・平生小学校児童数356人×(69日【1学期】+78日【2学期】+49日【3学期】)×310円=21,630,560円 小学校計=24,376,160円 ≒24,377千円・・・a 平生中学校生徒数226人×(68日【1学期】+73日【2学期】+51日【3学期】)×350円=15,187,200円 ≒15,188千円・・・b a+b= 39,565千円 交付対象事業経費 39,565千円 ④町内公立小学校2校、中学校1校 計3校の児童生徒の保護者	R7.4	R8.3